

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月14日

【四半期会計期間】 第52期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

【会社名】 セコム株式会社

【英訳名】 SECOM CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 前田 修 司

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区神宮前一丁目5番1号

【電話番号】 03(5775)8100(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 中山 潤 三

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区神宮前一丁目5番1号

【電話番号】 03(5775)8100(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 中山 潤 三

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

セコム株式会社 大阪本部
(大阪府中央区北浜二丁目5番22号)

セコム株式会社 神奈川本部
(横浜市西区北幸二丁目10番39号)

セコム株式会社 中部本部
(名古屋市東区主税町二丁目9番地)

セコム株式会社 兵庫本部
(神戸市中央区栄町通二丁目5番1号)

セコム株式会社 東関東本部
(千葉県美浜区新港14番地2)

セコム株式会社 西関東本部
(さいたま市大宮区土手町二丁目15番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第51期 第1四半期 連結累計期間		第52期 第1四半期 連結累計期間		第51期	
	自 至	平成23年4月1日 平成23年6月30日	自 至	平成24年4月1日 平成24年6月30日	自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日
売上高 (百万円)		153,800		166,420		679,173
経常利益 (百万円)		24,096		25,534		87,839
四半期(当期)純利益 (百万円)		13,089		15,275		35,489
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)		15,812		17,427		38,726
純資産額 (百万円)		649,021		668,268		671,517
総資産額 (百万円)		1,073,106		1,086,725		1,101,884
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)		60.04		69.98		162.63
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)						
自己資本比率 (%)		54.8		55.7		55.2

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

< 防災事業 >

平成24年4月1日付で株式会社LIXILニッタン（同日付でニッタン株式会社へ商号変更）の株式を取得して連結子会社としております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間（以下、「当第1四半期」という。）における日本経済は、復興需要等が牽引し緩やかながら回復基調にありますが、デフレの影響や欧州債務不安、それに伴う海外景気の下振れ懸念等により、先行き不透明感が続く状況にあります。

このような状況の中で、「安全・安心」に対する社会的ニーズはますます多様化・高度化しており、当社グループは、「いつでも、どこでも、誰もが安全・安心に暮らせる社会」を実現する「社会システム産業」の構築を目指し、セキュリティサービス事業を始め、防災事業、メディカルサービス事業、保険事業、地理情報サービス事業、不動産開発・販売事業および情報通信・その他の事業で、お客様のニーズに合致した、質の高いサービス・商品を提供することに努めました。また、更なる成長に向けて、各事業のサービスがそれぞれ自立しつつも、相互の連携を更に深め、より一層の相乗効果を生み出すことを目的に、「ALL SECOM」（セコムグループ総力の結集）を継続的に推進しました。

当第1四半期における売上高は、当期4月より新たに連結子会社となったニッタン株式会社の寄与もあり1,664億円（前年同期比8.2%増加）となりました。また、営業利益は232億円（前年同期比2.2%増加）となり、経常利益は255億円（前年同期比6.0%増加）、四半期純利益は152億円（前年同期比16.7%増加）となりました。なお、売上高、経常利益および四半期純利益は過去最高を達成することができました。

事業別にみますと、以下のとおりであります。

セキュリティサービス事業では、売上高は事業所向け・家庭向けのセントライズドシステム（オンライン・セキュリティシステム）や監視カメラシステム等の安全商品、ならびに賃貸集合住宅向けセキュリティシステムの販売を強化したこと等が奏功し、1,050億円（前年同期比3.6%増加）となり、営業利益は254億円（前年同期比4.1%増加）となりました。

防災事業では、売上高は新たに連結子会社となったニッタン株式会社の寄与や厳しい受注環境の中で市場のニーズに応えるべく積極的な営業活動に努めたことにより、219億円（前年同期比56.1%増加）となりましたが、競争激化により、3億円の営業損失（前年同期は5千万円の営業損失）となりました。

なお、売上高は建設業界の影響を受ける部分が多いため、期末に向けて集中する傾向があります。

メディカルサービス事業では、売上高は薬価改定による在宅医療サービスの減収により、101億円（前年同期比1.1%減少）となりましたが、原価率の低下やのれんの償却が前期に終了したこと等による販売費及び一般管理費の減少により営業利益は10億円（前年同期比44.5%増加）となりました。

保険事業では、売上高はセコム損害保険株式会社のガン保険「自由診療保険メディコム」および火災保険が堅調に推移しましたが、運用収益の減収等により、88億円（前年同期比0.8%減少）となり、4月に発生した台風並の低気圧と6月に上陸した台風の影響により正味支払保険金等が増加したため、営業利益は1億円（前年同期比80.7%減少）となりました。

地理情報サービス事業では、国や地方公共団体に対する順調な作業進捗や海外部門の増収により、売上高は105億円(前年同期比6.4%増加)となりましたが、広域にわたる営業活動や情報管理体制の整備などによる経費支出が増加したこと等から、2億円の営業損失(前年同期は1億円の営業損失)となりました。

なお、主要市場である官公庁への納品時期が年度末に集中することから、収益は期末に向けて増加する傾向があります。

不動産開発・販売事業では、当第1四半期に完成物件はありませんでしたが、完成在庫の販売・引渡しに注力したことにより、売上高は14億円(前年同期比7.5%増加)となり、前年同期の1億円の営業損失から6千万円の営業利益となりました。

情報通信・その他の事業では、セキュアデータセンター等の情報通信サービスの増収等により、売上高は84億円(前年同期比6.6%増加)となり、原価率の低下等により営業利益は11億円(前年同期比79.1%増加)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ151億円(1.4%)減少して1兆867億円となりました。流動資産は、コールローンが135億円(48.2%)増加の415億円、有価証券が30億円(15.1%)増加の229億円となりましたが、受取手形及び売掛金が230億円(26.8%)減少の627億円、現金及び預金が154億円(8.5%)減少の1,669億円となり、流動資産合計は前連結会計年度末に比べ165億円(3.3%)減少して4,869億円となりました。固定資産は、有形固定資産が90億円(3.1%)増加の2,998億円、繰延税金資産が16億円(11.2%)増加の164億円、無形固定資産が13億円(5.6%)増加の264億円となりましたが、投資有価証券が109億円(6.2%)減少の1,666億円となり、固定資産合計は前連結会計年度末に比べ14億円(0.2%)増加して5,997億円となりました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ119億円(2.8%)減少して4,184億円となりました。流動負債は、預り金等のその他流動負債が38億円(10.6%)増加の398億円となりましたが、未払法人税等が78億円(53.4%)減少の68億円、短期借入金が72億円(15.1%)減少の407億円、賞与引当金が45億円(35.5%)減少の82億円、未払金が37億円(13.6%)減少の238億円となり、流動負債合計は前連結会計年度末に比べ156億円(7.2%)減少して2,001億円となりました。固定負債合計は、退職給付引当金が36億円(29.1%)増加の162億円となったことなどにより、前連結会計年度末に比べ36億円(1.7%)増加して2,182億円となりました。

純資産は、為替換算調整勘定が42億円(11.3%)増加となりましたが、配当金の支払等により利益剰余金が43億円(0.8%)減少、その他有価証券評価差額金が29億円(65.6%)減少となり、純資産合計は前連結会計年度末に比べ32億円(0.5%)減少して6,682億円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1,473百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	900,000,000
計	900,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	233,288,717	233,288,717	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	単元株式数 100株
計	233,288,717	233,288,717		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年6月30日		233,288,717		66,377		83,054

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 15,017,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 218,104,900	2,181,049	
単元未満株式	普通株式 166,217		
発行済株式総数	233,288,717		
総株主の議決権		2,181,049	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式91株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) セコム株式会社	東京都渋谷区神宮前 1-5-1	15,017,600		15,017,600	6.43
計		15,017,600		15,017,600	6.43

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	182,412	166,912
現金護送業務用現金及び預金	1 54,011	1 54,270
コールローン	28,000	41,500
受取手形及び売掛金	85,744	62,744
未収契約料	24,830	23,925
有価証券	19,936	22,952
リース債権及びリース投資資産	14,605	14,819
商品及び製品	9,597	12,478
販売用不動産	9,082	7,906
仕掛品	2,527	3,324
未成工事支出金	5,671	8,067
仕掛販売用不動産	33,276	33,290
原材料及び貯蔵品	5,950	7,114
繰延税金資産	11,383	9,396
短期貸付金	4,389	3,649
その他	13,489	16,079
貸倒引当金	1,428	1,521
流動資産合計	503,479	486,912
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	97,955	98,977
機械装置及び運搬具（純額）	5,689	6,347
警報機器及び設備（純額）	66,900	68,315
工具、器具及び備品（純額）	10,713	10,387
土地	104,426	108,968
建設仮勘定	5,062	6,830
有形固定資産合計	290,747	299,827
無形固定資産		
ソフトウェア	12,540	12,184
のれん	3 7,320	3 8,882
その他	5,182	5,366
無形固定資産合計	25,043	26,433
投資その他の資産		
投資有価証券	177,655	166,694
長期貸付金	46,197	45,379
敷金及び保証金	11,201	11,519
長期前払費用	19,460	19,713
前払年金費用	19,130	19,250
繰延税金資産	14,793	16,455
その他	11,713	12,111
貸倒引当金	17,584	17,600
投資その他の資産合計	282,568	273,523
固定資産合計	598,359	599,784

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
繰延資産	45	28
資産合計	1,101,884	1,086,725
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,731	29,575
短期借入金	1, 4 47,985	1, 4 40,751
1年内償還予定の社債	5,983	7,633
リース債務	354	503
未払金	27,627	23,868
未払法人税等	14,688	6,844
未払消費税等	3,833	5 3,744
未払費用	4,169	5,250
前受契約料	30,834	32,690
賞与引当金	12,739	8,223
工事損失引当金	834	1,255
その他	35,997	39,830
流動負債合計	215,780	200,171
固定負債		
社債	9,625	7,876
長期借入金	10,700	10,964
リース債務	2,884	3,130
長期預り保証金	38,235	38,521
繰延税金負債	8,415	8,715
退職給付引当金	12,585	16,248
役員退職慰労引当金	2,509	2,738
保険契約準備金	127,812	128,102
その他	1,817	1,987
固定負債合計	214,586	218,285
負債合計	430,366	418,456
純資産の部		
株主資本		
資本金	66,377	66,377
資本剰余金	83,054	83,054
利益剰余金	565,261	560,892
自己株式	73,659	73,659
株主資本合計	641,034	636,664
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,559	1,567
繰延ヘッジ損益	28	35
為替換算調整勘定	37,556	33,294
その他の包括利益累計額合計	33,026	31,762
少数株主持分	63,509	63,366
純資産合計	671,517	668,268
負債純資産合計	1,101,884	1,086,725

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	153,800	166,420
売上原価	95,912	105,758
売上総利益	57,887	60,662
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	919	1,201
給料及び手当	14,191	15,147
賞与	1,591	1,595
賞与引当金繰入額	1,760	2,059
退職給付費用	1,000	1,019
役員退職慰労引当金繰入額	48	41
その他の人件費	3,085	3,262
減価償却費	1,038	1,062
賃借料	2,274	2,305
通信費	893	1,007
事業税	364	370
貸倒引当金繰入額	33	6
のれん償却額	413	352
その他	7,490	7,936
販売費及び一般管理費合計	35,104	37,369
営業利益	22,782	23,293
営業外収益		
受取利息	204	221
受取配当金	224	253
投資有価証券売却益	984	319
持分法による投資利益	1,167	1,303
投資事業組合運用益	284	861
その他	532	551
営業外収益合計	3,397	3,511
営業外費用		
支払利息	294	313
投資有価証券売却損	639	0
固定資産売却廃棄損	293	423
為替差損	135	96
その他	721	436
営業外費用合計	2,083	1,269
経常利益	24,096	25,534

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
特別利益		
投資有価証券売却益	1	114
固定資産売却益	7	0
受取保険金	178	-
その他	16	25
特別利益合計	204	139
特別損失		
投資有価証券評価損	685	131
その他	88	50
特別損失合計	774	181
税金等調整前四半期純利益	23,527	25,492
法人税、住民税及び事業税	6,422	6,516
法人税等調整額	3,478	3,044
法人税等合計	9,900	9,560
少数株主損益調整前四半期純利益	13,626	15,932
少数株主利益	536	657
四半期純利益	13,089	15,275

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	13,626	15,932
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	74	3,141
繰延ヘッジ損益	0	-
為替換算調整勘定	1,304	2,924
持分法適用会社に対する持分相当額	955	1,711
その他の包括利益合計	2,185	1,494
四半期包括利益	15,812	17,427
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	15,034	16,538
少数株主に係る四半期包括利益	777	888

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	当第1四半期連結会計期間より、株式会社LIXILニッタン株式の株式を取得したことにより、同社および同社の連結子会社15社を連結の範囲に含めております。なお、株式会社LIXILニッタンはニッタン株式会社へ商号変更しております。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	当第1四半期連結会計期間より、ニッタン株式会社の持分法適用会社2社を持分法適用の範囲に含めております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 現金護送業務用現金及び預金、短期借入金

前連結会計年度(平成24年3月31日)

当社グループの現金護送業務の中には、銀行等の金融機関が設置している自動現金受払機の現金補填業務および現金回収管理業務があります。現金護送業務用現金及び預金残高には、現金補填業務に関連した現金及び預金残高28,555百万円が含まれており、当社グループによる使用が制限されております。なお、短期借入金残高には、当該業務に関連した資金調達額9,383百万円が含まれております。

また、現金回収管理業務に関連した現金残高25,456百万円が現金護送業務用現金及び預金残高に含まれており、当社グループによる使用が制限されております。なお、当該業務に関連した資金調達額18,275百万円が短期借入金残高に含まれております。

当第1四半期連結会計期間(平成24年6月30日)

当社グループの現金護送業務の中には、銀行等の金融機関が設置している自動現金受払機の現金補填業務および現金回収管理業務があります。現金護送業務用現金及び預金残高には、現金補填業務に関連した現金及び預金残高30,991百万円が含まれており、当社グループによる使用が制限されております。なお、短期借入金残高には、当該業務に関連した資金調達額10,415百万円が含まれております。

また、現金回収管理業務に関連した現金残高23,279百万円が現金護送業務用現金及び預金残高に含まれており、当社グループによる使用が制限されております。なお、当該業務に関連した資金調達額16,638百万円が短期借入金残高に含まれております。

2 偶発債務

債務保証

下記の法人、個人の借入金等について債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
個人住宅ローン等	1,402百万円	1,140百万円
医療法人社団三喜会	670	649
(株)プライムステージ	127	143
その他	199	180
合計	2,399	2,113

3 のれん及び負ののれんの表示

のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
のれん	8,476百万円	9,951百万円
負ののれん	1,156	1,068
差引額	7,320	8,882

4 当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約

(借手側)

当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行26行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	29,420百万円	39,740百万円
借入実行残高	8,515	2,255
差引額	20,905	37,485

5 消費税等の取扱い

前連結会計年度(平成24年3月31日)

当第1四半期連結会計期間(平成24年6月30日)

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 固定資産売却廃棄損の内訳

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
警報機器及び設備	272百万円	405百万円
その他固定資産	21	17
合計	293	423

上記の固定資産売却廃棄損は、事業活動の中で経常的に発生するものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	8,851百万円	8,922百万円
のれんの償却額	413	352
負ののれんの償却額	101	87

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	19,622	90	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	19,644	90	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	セキュリティサービス	防災	メディカルサービス	保険	地理情報サービス
売上高					
外部顧客への売上高	101,404	14,064	10,244	8,940	9,880
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,574	1,029	31	826	23
計	103,979	15,094	10,276	9,767	9,904
セグメント利益又はセグメント損失()	24,448	57	743	577	169

	報告セグメント		情報通信・その他(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
	不動産開発・販売	計				
売上高						
外部顧客への売上高	1,352	145,887	7,913	153,800		153,800
セグメント間の内部売上高又は振替高	303	4,790	1,161	5,952	(5,952)	
計	1,656	150,677	9,075	159,753	(5,952)	153,800
セグメント利益又はセグメント損失()	190	25,352	630	25,983	(3,200)	22,782

(注)1 「情報通信・その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報通信事業、不動産賃貸事業、ホテル事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又はセグメント損失()の調整額には、セグメント間取引消去63百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用3,136百万円が含まれております。全社費用の主なものは、当社本社の企画部門・人事部門・管理部門等に係る費用であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				
	セキュリティサービス	防災	メディカルサービス	保険	地理情報サービス
売上高					
外部顧客への売上高	105,057	21,952	10,131	8,870	10,517
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,553	1,039	46	870	23
計	107,610	22,991	10,178	9,740	10,540
セグメント利益又はセグメント損失()	25,460	374	1,074	111	262

	報告セグメント		情報通信・その他(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
	不動産開発・販売	計				
売上高						
外部顧客への売上高	1,453	157,982	8,437	166,420		166,420
セグメント間の内部売上高又は振替高	135	4,667	1,343	6,010	(6,010)	
計	1,589	162,650	9,781	172,431	(6,010)	166,420
セグメント利益又はセグメント損失()	63	26,073	1,129	27,202	(3,909)	23,293

(注)1 「情報通信・その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報通信事業、不動産賃貸事業、ホテル事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又はセグメント損失()の調整額には、セグメント間取引消去251百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用3,657百万円が含まれております。全社費用の主なものは、当社本社の企画部門・人事部門・管理部門等に係る費用であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

前連結会計年度の末日に比して、当第1四半期連結累計期間の報告セグメントごとの資産の金額が著しく変動しております。その概要は、以下のとおりであります。

「防災事業」において、当第1四半期連結累計期間にニッタン株式会社を連結子会社としたこと等により、セグメント資産が24,185百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結累計期間にニッタン株式会社を連結子会社としたことにより、「防災事業」におけるのれんの金額が増加しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては1,464百万円であり、ます。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 : 株式会社LIXILニッタン

事業の内容 : 消防用設備全般の工事施工、機器販売及び保守点検業務

(2) 企業結合を行った主な理由

国内での震災による防災意識の変化、海外での新興国需要の高まりなどの防災事業における環境変化への機動的対応を含めた防災事業の強化、および次世代防災システムの研究・開発のため。

(3) 企業結合日

平成24年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

ニッタン株式会社

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とする株式取得により、議決権の100%を取得したためであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成24年4月1日から平成24年6月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	12,700百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	13百万円
取得原価		12,713百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

1,464百万円

(2) 発生原因

将来期待される超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	60円04銭	69円98銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	13,089	15,275
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	13,089	15,275
普通株式の期中平均株式数 (株)	218,030,062	218,271,037

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月14日

セコム株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉浦 宏明

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 服部 将一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 丸田 健太郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセコム株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、セコム株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。